

令和6年度

# 室蘭市国民健康保険特別会計予算



令和6年度室蘭市国民健康保険特別会計予算

令和6年度室蘭市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,961,369千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月26日提出

室蘭市長 青山 剛

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		1,082,213
	1 国民健康保険料	1,082,213
2 使用料及び手数料		50
	1 手数料	50
4 道支出金		6,007,184
	2 道補助金	6,007,184
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		816,606
	1 一般会計繰入金	796,279
	2 基金繰入金	20,327
7 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
8 諸収入		5,306
	1 延滞金、加算金及び過料	1,000
	2 雑入	4,306
○ 国庫支出金		-
	○ 国庫補助金	-
歳 入 合 計		7,961,369

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		204,949
	1 総務管理費	185,188
	2 特別対策事業費	17,589
	3 運営協議会費	346
	4 趣旨普及費	1,826
2 保険給付費		5,857,204
	1 保険給付費	5,857,204
3 国民健康保険事業費納付金		1,736,370
	1 国民健康保険事業費納付金	1,736,370
6 保健事業費		104,836
	1 特定健康診査等事業費	47,103
	2 保健事業費	57,733
7 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
9 諸支出金		53,000
	1 償還金及び還付加算金	53,000
10 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
○ 共同事業拠出金		-
	○ 共同事業拠出金	-
歳 出 合 計		7,961,369



# 国民健康保険特別会計予算説明書











2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	1,082,213	1,074,409	7,804
1 国民健康保険料	1,082,213	1,074,409	7,804
1 国民健康保険料	1,082,142	1,073,776	8,366
2 退職被保険者等国民健康保険料	71	633	△ 562

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額				
1 医療給付費 分現年度分	753,344	現年度分			750,501
		調定額	775,471千円	収入率 96.78%	
		過年度分			2,843
		調定額	4,319千円	収入率 65.84%	
2 後期高齢者 支援金分現 年度分	224,659	現年度分			223,708
		調定額	231,032千円	収入率 96.83%	
		過年度分			951
		調定額	1,447千円	収入率 65.73%	
3 介護納付金 分現年度分	60,716	現年度分			60,249
		調定額	64,714千円	収入率 93.10%	
		過年度分			467
		調定額	797千円	収入率 58.61%	
4 医療給付費 分滞納繰越 分	28,425	滞納繰越分			28,425
		調定額	113,610千円	収入率 25.02%	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	9,665	滞納繰越分			9,665
		調定額	38,925千円	収入率 24.83%	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	5,333	滞納繰越分			5,333
		調定額	24,012千円	収入率 22.21%	
4 医療給付費 分滞納繰越 分	35	滞納繰越分			35
		調定額	1,750千円	収入率 2.00%	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	18	滞納繰越分			18
		調定額	763千円	収入率 2.36%	

(款) 1 国民健康保険料  
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 使用料及び手数料	50	50	0
1 手数料	50	50	0
1 総務手数料	50	50	0
4 道支出金	6,007,184	6,112,591	△ 105,407
2 道補助金	6,007,184	6,112,591	△ 105,407
1 保険給付費等交付金	6,007,132	6,112,534	△ 105,402
2 特定健康診査等道補助金	52	57	△ 5
5 財産収入	10	10	0
1 財産運用収入	10	10	0
1 基金運用収入	10	10	0
6 繰入金	816,606	919,598	△ 102,992
1 一般会計繰入金	796,279	812,276	△ 15,997
1 一般会計繰入金	796,279	812,276	△ 15,997
2 基金繰入金	20,327	107,322	△ 86,995
1 国民健康保険事業運営基金繰入金	20,327	107,322	△ 86,995
7 繰越金	50,000	50,000	0
1 繰越金	50,000	50,000	0
1 繰越金	50,000	50,000	0
8 諸収入	5,306	5,254	52
1 延滞金、加算金及び過料	1,000	1,000	0
1 延滞金	1,000	1,000	0

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
6 介護納付金 分滞納繰越 分	18	滞納繰越分 調定額 653千円 収入率 2.76%	18
1 証明手数料	50	証明手数料	50
1 保険給付費 等交付金	6,007,132	普通交付金 5,853,214 特別交付金 153,918	
1 特定健康診 査等道補助 金	52	特定健康診査等補助金	52
1 基金益金収 入	10	国民健康保険事業運営基金	10
1 一般会計繰 入金	796,279	一般会計からの繰入金	796,279
1 国民健康保 険事業運営 基金繰入金	20,327	国民健康保険事業運営基金繰入金	20,327
1 繰越金	50,000	前年度繰越金	50,000
1 延滞金	1,000	延滞金	1,000

(款) 8 諸収入  
(項) 2 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 雑入	4,306	4,254	52
	1 第三者納付金	3,000	3,000	0
	3 返納金	990	990	0
	5 雑入	316	264	52
○	国庫支出金	-	110	△ 110
○	国庫補助金	-	110	△ 110
○	出産育児一時金臨時補助金	-	110	△ 110

国民健康保険特別会計





3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1 総務費	204,949	192,813	12,136	30,040	174,909
1 総務管理費	185,188	173,645	11,543	10,962	174,226
1 一般管理費	116,396	104,837	11,559	道支出金 1,938 手数料 50 延滞金加算金 1,000 雑入 316	113,092
2 収納対策費	61,060	59,950	1,110	道支出金 6,476	54,584
3 連合会負担金	7,732	8,858	△1,126	道支出金 1,182	6,550
2 特別対策事業費	17,589	16,953	636	17,328	261
1 収納率向上特別 対策事業費	13,374	13,276	98	道支出金 13,221	153

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	17,259	非常勤職員報酬（共済費等含む）	26,294
2 給料	36,645	給与費（共済費含む） 10人	72,210
3 職員手当等	26,449	災害補償費	10
4 共済費	17,182	賦課事務経費	1,202
5 災害補償費	10	情報処理業務経費	7,479
8 旅費	1,316	被保険者証更新事務経費	980
10 需用費	3,219	郵便料	6,802
11 役務費	6,837	一般管理事務経費	1,419
12 委託料	7,479		
1 報酬	12,936	非常勤職員報酬（共済費等含む）	19,910
2 給料	19,408	給与費（共済費含む） 5人	37,825
3 職員手当等	14,864	口座振替推進経費	1,844
4 共済費	10,081	収納強化対策経費	1,399
8 旅費	446	収納対策事務経費	82
10 需用費	82		
11 役務費	3,243		
18 負担金補助 及び交付金	7,732	北海道国民健康保険団体連合会負担金	7,732
1 報酬	6,713	非常勤職員報酬（共済費等含む）	10,900
3 職員手当等	2,226	収納率向上特別対策事業経費	2,474
4 共済費	1,708		
8 旅費	836		
10 需用費	269		
11 役務費	661		
13 使用料及び 賃借料	433		
18 負担金補助 及び交付金	528		

(款) 1 総務費  
(項) 2 特別対策事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2 医療費適正化特別対策事業費	4,215	3,677	538	道支出金 4,107	108
3 運営協議会費	346	346	0		346
1 運営協議会費	346	346	0		346
4 趣旨普及費	1,826	1,869	△43	1,750	76
1 趣旨普及費	1,826	1,869	△43	道支出金 1,750	76
2 保険給付費	5,857,204	5,953,610	△96,406	5,857,204	
1 保険給付費	5,857,204	5,953,610	△96,406	5,857,204	
1 療養諸費	5,006,439	5,108,654	△102,215	道支出金 5,002,449 雑入 3,990	
2 高額療養費	835,845	829,806	6,039	道支出金 835,845	
3 移送費	150	150	0	道支出金 150	
4 出産育児諸費	10,510	11,010	△500	道支出金 10,510	

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,910	非常勤職員報酬（共済費等含む）	2,982
3 職員手当等	435	医療費適正化特別対策事業経費	1,233
4 共済費	464		
8 旅費	205		
10 需用費	55		
11 役務費	90		
12 委託料	1,056		
1 報酬	270	国民健康保険運営協議会委員報酬 11人	270
8 旅費	74	運営協議会事務経費	76
10 需用費	2		
10 需用費	300	趣旨普及費	1,826
11 役務費	1,526		
11 役務費	13,875	療養給付費	4,971,545
18 負担金補助 及び交付金	4,992,564	給付件数 241,572件	
		療養費	21,019
		支給件数 3,074件	
		審査支払手数料	13,875
18 負担金補助 及び交付金	835,845	高額療養費	834,845
		支給件数 15,673件	
		高額介護合算療養費	1,000
		支給件数 30件	
18 負担金補助 及び交付金	150	移送費	150
		支給件数 2件	
11 役務費	10	出産育児一時金	10,500
18 負担金補助 及び交付金	10,500	支給件数 21件	
		支払手数料	10

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 保険給付費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
5 葬祭諸費	4,260	3,990	270	道支出金 4,260	
3 国民健康保険事業費 納付金	1,736,370	1,847,319	△110,949	1,115,000	621,370
1 国民健康保険事業 費納付金	1,736,370	1,847,319	△110,949	1,115,000	621,370
1 医療給付費分	1,302,978	1,393,260	△90,282	道支出金 80,904 基金繰入金 12,327 保険料 721,360	488,387
2 後期高齢者支援 金等分	340,447	353,643	△13,196	保険料 234,342	106,105
3 介護納付金分	92,945	100,416	△7,471	保険料 66,067	26,878
6 保健事業費	104,836	110,250	△5,414	104,836	
1 特定健康診査等事 業費	47,103	48,975	△1,872	47,103	
1 特定健康診査等 事業費	47,103	48,975	△1,872	道支出金 36,140 保険料 10,963	

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	4,260	葬祭費 支給件数 142件	4,260
18 負担金補助 及び交付金	1,302,978	医療給付費分	1,302,978
18 負担金補助 及び交付金	340,447	後期高齢者支援金等分	340,447
18 負担金補助 及び交付金	92,945	介護納付金分	92,945
1 報酬	3,067	非常勤職員報酬（共済費等含む）	4,479
3 職員手当等	737	特定健康診査等事業費	42,624
4 共済費	484	受診件数 3,397件	
7 報償費	27		
8 旅費	342		
10 需用費	1,662		
11 役務費	4,233		
12 委託料	31,002		
13 使用料及び 賃借料	56		
17 備品購入費	24		

(款) 6 保健事業費  
(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2 保健事業費	57,733	61,275	△3,542	57,733	
1 疾病予防費	57,733	61,275	△3,542	道支出金 8,252 保険料 49,481	
7 基金積立金	10	10	0	10	
1 基金積立金	10	10	0	10	
1 国民健康保険事業運営基金積立金	10	10	0	財産運用収入 10	
9 諸支出金	53,000	53,010	△10	53,000	
1 償還金及び還付加算金	53,000	53,010	△10	53,000	
1 保険料還付金及び還付加算金	3,000	3,000	0	基金繰入金 3,000	
3 償還金	50,000	50,000	0	繰越金 50,000	
○ 退職被保険者等保険料還付金及び還付加算金	-	10	△10		
10 予備費	5,000	5,000	0	5,000	
1 予備費	5,000	5,000	0	5,000	
1 予備費	5,000	5,000	0	基金繰入金 5,000	
○ 共同事業拠出金	-	10	△10		

国民健康保険特別会計



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	5,469		
7 報償費	198	各種検診費	45,413
10 需用費	1,290	インフルエンザ予防接種費	6,921
11 役務費	2,846	疾病予防啓発経費	989
12 委託料	637	医療費通知経費	3,373
13 使用料及び 賃借料	217	データヘルス推進事業費	718
		その他疾病予防経費	319
18 負担金補助 及び交付金	52,545		
24 積立金	10	国民健康保険事業運営基金積立金	10
22 償還金利子 及び割引料	3,000	保険料還付金及び還付加算金	3,000
22 償還金利子 及び割引料	50,000	返還金	50,000

(款) ○ 共同事業拠出金  
 (項) ○ 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
○ 共同事業拠出金	-	10	△10		
○ 共同事業拠出金	-	10	△10		

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当	寒冷地手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	11	270			270		270	
	計	11	270			270		270	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	11	270			270		270	
	計	11	270			270		270	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	( 42 ) 15	41,885	56,053	44,711	142,649	29,919	172,568	
前年度	( 41 ) 16	41,472	55,975	35,088	132,535	26,968	159,503	
比 較	( 1 ) △ 1	413	78	9,623	10,114	2,951	13,065	
職 員 手当等	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 特 殊 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当
	本年度	1,512	3,855	5	623	1,075	1,986	17,196
	前年度	1,134	2,797	77	623	1,477	1,908	15,016
	比 較	378	1,058	△ 72		△ 402	78	2,180
の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当				
	本年度	16,375	1,144	940				
	前年度	10,050	1,166	840				
	比 較	6,325	△ 22	100				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		給 料	職員手当等	計				
本年度	15	56,053	33,783	89,836	20,238	110,074		
前年度	16	55,975	32,131	88,106	18,995	107,101		
比 較	△ 1	78	1,652	1,730	1,243	2,973		
職 員 手当等	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 特 殊 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当
	本年度	1,512	3,855	5	623	1,075	1,986	12,327
	前年度	1,134	2,797	77	623	1,477	1,908	12,059
	比 較	378	1,058	△ 72		△ 402	78	268
の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当				
	本年度	10,316	1,144	940				
	前年度	10,050	1,166	840				
	比 較	266	△ 22	100				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	勤勉手当			
本年度	( 42 )	41,885	4,869	6,059	52,813	9,681	62,494
前年度	( 41 )	41,472	2,957		44,429	7,973	52,402
比 較	( 1 )	413	1,912	6,059	8,384	1,708	10,092

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	78	給与改定に伴う増減分	809	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	831	
		その他の増減分	△ 1,562	新陳代謝等による減 △ 1,562
職員手当等	9,623	制度改正に伴う増減分	6,673	期末・勤勉手当の支給率改正に伴う増 613 会計年度任用職員勤勉 手当支給開始に伴う増 6,060
		その他の増減分	2,950	新陳代謝等による増 2,950

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	看護保健職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	304,814	364,000
	平均給与月額	390,777	379,700
	平均年齢	41歳	50歳8月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	283,440	230,900
	平均給与月額	331,440	252,600
	平均年齢	38歳3月	29歳3月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級			1級		
	2級	3	21.4	2級		
	3級	6	42.9	3級		
	4級	4	28.6	4級	1	100.0
	5級			5級		
	6級	1	7.1	6級		
	7級			7級		
	計	14	100.0	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	1級	2	13.3	1級		
	2級	4	26.7	2級	1	100.0
	3級	5	33.3	3級		
	4級	3	20.0	4級		
	5級			5級		
	6級	1	6.7	6級		
	7級			7級		
	計	15	100.0	計	1	100.0

区 分	一般行政職
1級	主 技 師 補 補
2級	主 技 師
3級	主 任
4級	係 長
5級	課 長 補 佐
6級	課 長
7級	部 次 長

※構成比については、四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

エ 昇給 (単位：人)

区 分		全職種	
本年度	職 員 数 (A)	15	
	昇給に係る職員数 (B)	13	
	号給数別内訳	2号給	
		4号給	13
		6号給	
		8号給	
比 率 (B)/(A)	86.7%		
前年度	職 員 数 (A)	16	
	昇給に係る職員数 (B)	14	
	号給数別内訳	2号給	
		4号給	14
		6号給	
		8号給	
比 率 (B)/(A)	87.5%		

オ 期末手当・勤勉手当 (単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 特殊勤務手当 (単位：%)

区 分	全 職 種	一般行政職	看護保健職
給料総額に対する比率	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	13.3	14.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	借家・借間居住者 11,000円を超える家賃支払い者に支給 三親等内の親族との間における賃貸借契 約は適用除外
通勤手当	異 なる	交通機関利用者 限度額 50,000円 (45,000円を超える額は2分の1加算) 自動車その他の交通用具利用者 支給距離段階区分 5段階